

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 幸彦
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部、総務部担当) 北垣戸 弘充
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部、総務部担当) 北垣戸 弘充
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪営業開発部 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	84,309	84,504	44,295	43,628	169,379
経常利益(百万円)	7,140	7,594	4,295	4,465	13,058
四半期(当期)純利益(百万円)	4,970	4,299	3,374	2,515	8,884
純資産額(百万円)	-	-	107,129	112,667	110,302
総資産額(百万円)	-	-	188,019	191,208	181,243
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,486.84	1,561.44	1,528.96
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	68.99	59.67	46.83	34.90	123.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	68.94	59.60	46.78	34.86	123.20
自己資本比率(%)	-	-	57.0	58.9	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,339	6,863	-	-	12,755
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,313	8,694	-	-	9,951
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,444	2,152	-	-	1,328
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	28,416	27,008	30,707
従業員数(人)	-	-	10,322	10,272	10,238

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	10,272
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 臨時従業員数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,247
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 臨時従業員数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	14,144	-
北中米(百万円)	4,376	-
欧州・アジア(百万円)	2,112	-
合計(百万円)	20,632	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	6,645	-
北中米(百万円)	153	-
欧州・アジア(百万円)	354	-
合計(百万円)	7,153	-

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	33,896	-
北中米(百万円)	7,298	-
欧州・アジア(百万円)	2,433	-
合計(百万円)	43,628	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度の第1四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における国内の経済環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所の事故等により大きな影響を受け、企業の生産活動も大きな打撃を受けました。また、これらに伴う社会全体の消費の自粛や電力不足、さらに円高の長期化等により、非常に厳しい環境で推移いたしました。海外におきましては、中国等アジア諸国の景気の拡大傾向が続く一方で、欧米での財政不安等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先である外食産業において、消費者の節約志向は依然として強く、さらに震災の影響による社会の消費マインドの低下等、厳しい環境が続きました。一方で、販売面においては、震災の復旧需要が一部に見られたこと、また、節電対応による当社の省エネ製品への関心の高まり等により販売増加の動向もみられました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、外食産業への積極的な拡販と外食産業以外の新規顧客の継続的な開拓を行ってまいりました。海外では、北中米、欧州・アジアにおいて、主力製品の拡販に努めました。その一方で、ITを活用した業務の効率化や生産性の向上、原価低減並びに販売費及び一般管理費の削減に努め、収益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は436億28百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は45億72百万円（同3.2%減）、経常利益は44億65百万円（同4.0%増）となりました。また、四半期純利益は、受取和解金12億40百万円を特別利益に計上した前年同期と比較し25.5%減となる25億15百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本におきましては、モデルチェンジにより大幅な省エネを実現した業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は348億26百万円、セグメント利益は36億53百万円となりました。

北中米

北中米におきましても、製氷機、ディスペンサの拡販、業務用冷蔵庫の品揃え強化等を推進してまいりました。その結果、売上高は73億89百万円、セグメント利益は11億38百万円となりました。

欧州・アジア

欧州・アジアにおきましても、製氷機、業務用冷蔵庫等主力製品の品揃えの充実を図るとともに、積極的な拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は25億54百万円、セグメント利益は2億40百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ99億64百万円増加し、1,912億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ93億59百万円増加し、1,223億50百万円となりました。主な要因は、有価証券が減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加し、688億57百万円となりました。主な要因は、のれんが減少しましたが、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ76億円増加し、785億41百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ74億83百万円増加し、594億17百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加し、191億23百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23億64百万円増加し、1,126億67百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ11億28百万円減少し、270億8百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、71億30百万円の収入（前年同期は88億27百万円の収入）となりました。これは主に、賞与引当金の減少額が19億31百万円ありましたが、一方で、未払費用の増加額が50億13百万円、税金等調整前四半期純利益が43億74百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億85百万円の支出（前年同期は86億61百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が12億円ありましたが、一方で、定期預金の純増による支出が81億26百万円、有形固定資産の取得による支出が6億52百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の支出（前年同期は1百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億95百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、当社グループの欧州・アジアセグメントにおける生産会社である星崎電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国江蘇省蘇州市）の建物及び生産設備等への設備投資であります。投資予定金額は94百万人民元であり、資金は自己資金にて調達いたします。なお、着手は平成23年10月を予定しておりますが、完了予定年月については未定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,071,250	72,076,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,071,250	72,076,250		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年9月26日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	403
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	403,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,220
新株予約権の行使期間	自平成21年1月1日 至平成27年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,220 資本組入額 610
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役員者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、その権利は消滅する。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A：既発行株式数 B：新規発行株式数 C：1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	72,071,250	-	7,784	-	5,614

(注)平成23年7月1日から平成23年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人ホシザキグリーン財団	島根県出雲市園町1664番地2	5,800,000	8.04
ホシザキグループ社員持株会	愛知県豊明市栄町南館3番の16	4,593,790	6.37
坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社	名古屋市瑞穂区春山町9番の1	3,180,000	4.41
坂本 精志	名古屋市瑞穂区	2,410,000	3.34
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA(東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,045,379	2.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決裁営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,788,800	2.48
真木 薫	名古屋市緑区	1,757,000	2.43
真木 豊	名古屋市緑区	1,757,000	2.43
稲森 美香	横浜市緑区	1,722,500	2.38
森井 純子	東京都品川区	1,712,500	2.37
富田 由美	名古屋市天白区	1,712,500	2.37
計		28,479,469	39.51

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,065,300	720,653	
単元未満株式	普通株式 5,550		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,071,250		
総株主の議決権		720,653	

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホシザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,604	1,590	1,537	1,564	1,600	1,800
最低(円)	1,504	1,450	1,219	1,358	1,514	1,588

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	開発・技術部門担当兼中央研究所所長兼第一設計部部長	取締役	開発・技術部門担当兼中央研究所所長	川井 秀樹	平成23年4月16日
常務取締役	管理部門、価値向上研究所担当	常務取締役	管理部門担当	本郷 正己	平成23年5月1日
取締役	島根工場担当	取締役	島根工場、HIP推進室担当	渡部 晴夫	平成23年5月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,436	70,769
受取手形及び売掛金	20,891	16,409
有価証券	6,234	8,643
商品及び製品	6,439	6,112
仕掛品	2,123	1,938
原材料及び貯蔵品	4,895	4,546
その他	7,429	4,659
貸倒引当金	99	88
流動資産合計	122,350	112,990
固定資産		
有形固定資産	1 37,228	1 37,415
無形固定資産		
のれん	8,637	9,724
その他	6,463	6,625
無形固定資産合計	15,100	16,350
投資その他の資産	2 16,528	2 14,486
固定資産合計	68,857	68,252
資産合計	191,208	181,243
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,484	10,021
未払法人税等	5,028	1,952
賞与引当金	2,550	2,232
その他の引当金	855	846
その他	40,496	36,882
流動負債合計	59,417	51,934
固定負債		
退職給付引当金	12,755	12,534
その他の引当金	694	665
その他	5,673	5,806
固定負債合計	19,123	19,006
負債合計	78,541	70,940

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,784	7,774
資本剰余金	14,306	14,296
利益剰余金	97,246	95,108
自己株式	0	0
株主資本合計	119,336	117,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	56
為替換算調整勘定	6,715	6,952
評価・換算差額等合計	6,802	7,009
少数株主持分	132	133
純資産合計	112,667	110,302
負債純資産合計	191,208	181,243

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	84,309	84,504
売上原価	52,073	51,729
売上総利益	32,236	32,774
販売費及び一般管理費	₁ 24,865	₁ 25,330
営業利益	7,370	7,443
営業外収益		
受取利息	125	118
受取配当金	8	6
その他	168	199
営業外収益合計	302	324
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	433	71
その他	93	96
営業外費用合計	533	174
経常利益	7,140	7,594
特別利益		
固定資産売却益	-	5
受取和解金	₂ 1,240	-
その他	7	1
特別利益合計	1,247	6
特別損失		
固定資産廃棄損	18	-
減損損失	46	-
災害による損失	-	₃ 119
その他	4	28
特別損失合計	69	147
税金等調整前四半期純利益	8,317	7,453
法人税、住民税及び事業税	5,998	5,820
法人税等調整額	2,651	2,662
法人税等合計	3,347	3,157
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,296
少数株主損失()	-	3
四半期純利益	4,970	4,299

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	44,295	43,628
売上原価	26,907	26,085
売上総利益	17,387	17,543
販売費及び一般管理費	¹ 12,663	¹ 12,971
営業利益	4,724	4,572
営業外収益		
受取利息	64	65
受取配当金	8	6
その他	81	115
営業外収益合計	154	187
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	527	262
その他	51	28
営業外費用合計	582	294
経常利益	4,295	4,465
特別利益		
固定資産売却益	-	2
受取和解金	² 1,240	-
その他	5	-
特別利益合計	1,246	2
特別損失		
固定資産廃棄損	12	-
減損損失	46	-
災害による損失	-	³ 84
その他	1	9
特別損失合計	59	93
税金等調整前四半期純利益	5,482	4,374
法人税、住民税及び事業税	3,698	3,348
法人税等調整額	1,590	1,485
法人税等合計	2,108	1,862
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,511
少数株主損失()	-	3
四半期純利益	3,374	2,515

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,317	7,453
減価償却費	2,004	2,060
のれん償却額	866	752
退職給付引当金の増減額(は減少)	157	221
賞与引当金の増減額(は減少)	553	317
契約損失引当金の増減額(は減少)	189	-
受取利息及び受取配当金	133	125
受取和解金	1,240	-
売上債権の増減額(は増加)	5,711	4,442
たな卸資産の増減額(は増加)	1,246	826
仕入債務の増減額(は減少)	2,085	370
未払金の増減額(は減少)	608	692
未払費用の増減額(は減少)	4,859	5,312
未払消費税等の増減額(は減少)	-	123
その他	99	796
小計	10,833	9,482
利息及び配当金の受取額	131	129
利息の支払額	4	5
和解金の受取額	1,240	-
法人税等の支払額	2,861	2,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,339	6,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,984	32,796
定期預金の払戻による収入	38,805	25,396
有価証券の純増減額(は増加)	2,202	1,099
有形固定資産の取得による支出	995	1,437
無形固定資産の取得による支出	693	161
投資有価証券の取得による支出	2,111	2,006
投資有価証券の償還による収入	-	1,300
信託受益権の純増減額(は増加)	-	113
長期貸付けによる支出	-	54
その他	131	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,313	8,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	16
配当金の支払額	1,441	2,151
ストックオプションの行使による収入	-	19
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,444	2,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	284
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	632	3,698
現金及び現金同等物の期首残高	29,049	30,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,416	27,008

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31 日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利 益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は5百万円であります。 3. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産廃棄損」は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は、20百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額(は減少)」は、41百万円であります。 2. 前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権の純増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「信託受益権の純増減額(は増加)」は、49百万円であります。 3. 前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「長期貸付けによる支出」は、13百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は2百万円であります。 3. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産廃棄損」は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は、6百万円であります。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、53,719百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、53,485百万円であります。
2.資産の金額から控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 163百万円	2.資産の金額から控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 170百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 10,660百万円 賞与引当金繰入額 1,220	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 10,840百万円 賞与引当金繰入額 1,229
2.国内連結子会社であるホシザキ東海㈱における転リース料請求訴訟の和解成立に係る和解金(訴訟関連費用等控除後)であります。	2.
3.	3.平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災によるもので、主に被災した顧客に対する復旧支援費用、従業員への見舞金、固定資産及び棚卸資産の滅失損失等であります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 4,848百万円 賞与引当金繰入額 1,220	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当・賞与 4,952百万円 賞与引当金繰入額 1,229
2.国内連結子会社であるホシザキ東海㈱における転リース料請求訴訟の和解成立に係る和解金(訴訟関連費用等控除後)であります。	2.
3.	3.平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災によるもので、主に被災した顧客に対する復旧支援費用、固定資産及び棚卸資産の滅失損失等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 68,813百万円	現金及び預金勘定 74,436百万円
有価証券に含まれる公社債投資信 託等 272	現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金 47,427
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金 40,669	現金及び現金同等物 27,008
現金及び現金同等物 28,416	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 72,071千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	2,161	30	平成22年12月31日	平成23年3月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,859	6,809	3,626	44,295	-	44,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	759	630	337	1,728	1,728	-
計	34,619	7,440	3,964	46,023	1,728	44,295
営業利益	5,356	1,053	264	6,674	1,950	4,724

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,169	12,326	6,812	84,309	-	84,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,592	1,209	565	3,367	3,367	-
計	66,762	13,536	7,378	87,677	3,367	84,309
営業利益	9,470	1,483	290	11,244	3,873	7,370

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域.....欧州、東南アジア他

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	北中米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,811	3,773	10,584
連結売上高（百万円）	-	-	44,295
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.4	8.5	23.9

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	北中米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,335	7,087	19,422
連結売上高（百万円）	-	-	84,309
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.6	8.4	23.0

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 （1）北中米.....米国、カナダ、メキシコ
 （2）その他の地域.....欧州、東南アジア他
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各現地法人がそれぞれ担当し、当社が中心となって各々の戦略の立案、事業活動の管理をしております。

したがって、当社グループは、エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「北中米」、「欧州・アジア」の3つを報告セグメントとしております。

具体的には、日本セグメントには当社及び国内子会社を、北中米セグメントには、HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.（米国）とその傘下であるHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION及びそれぞれの子会社を、欧州・アジアセグメントには、Hoshizaki Europe Holdings B.V.（オランダ）とその傘下の子会社及び中国等に所在地のある当社の子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,736	14,386	4,380	84,504		84,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,794	176	362	2,334	2,334	
計	67,530	14,563	4,743	86,838	2,334	84,504
セグメント利益	5,735	2,240	344	8,320	876	7,443

(注) 1. セグメント利益の調整額 876百万円には、のれんの償却額 685百万円、無形固定資産等の償却額 221百万円、棚卸資産の調整額 43百万円、その他セグメント間取引の調整等73百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,896	7,298	2,433	43,628		43,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	929	90	121	1,141	1,141	
計	34,826	7,389	2,554	44,770	1,141	43,628
セグメント利益	3,653	1,138	240	5,033	460	4,572

(注) 1 . セグメント利益の調整額 460百万円には、のれんの償却額 342百万円、無形固定資産等の償却額 110百万円、棚卸資産の調整額 43百万円、その他セグメント間取引の調整等35百万円が含まれております。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	1,561.44円	1 株当たり純資産額	1,528.96円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 6月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	68.99円	1 株当たり四半期純利益金額	59.67円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	68.94円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	59.60円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	4,970	4,299
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,970	4,299
期中平均株式数 (千株)	72,052	72,066
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	47	85
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	46.83円	1株当たり四半期純利益金額	34.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	46.78円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	34.86円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,374	2,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,374	2,515
期中平均株式数(千株)	72,052	72,070
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	70	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

当社は、平成23年7月15日開催の取締役会において、中国における持株会社の設立を決定いたしました。

(1)目的

今後も成長が見込める中国において、ビジネスリスクの低減を図りながら更なる事業の拡大を推進するためあります。

(2)設立する新会社の概要

名称 : 星崎(中国)投資有限公司
所在地 : 上海市
資本金 : 30百万米ドル
株主構成 : ホシザキ電機株式会社 100%出資
設立予定日 : 平成23年12月
事業内容 : 中国における投資対応、中国会社の統括及び管理支援、事業拡大支援等

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

ホシザキ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

ホシザキ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。